

証券投資信託 商品概要説明書

項目	内容
1. 商品名 愛称	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)
2. ご利用者	当商品を選定されている確定拠出年金プランの加入者および運用指図者の方 (ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)
3. 商品分類	投資信託協会分類：追加型投信/国内/債券
4. 商品属性	
当初設定日	2001年11月22日
信託期間	無期限
クローズド期間	ありません。
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ● ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。 ● ノムラ日本債券オープン マザーファンドは、わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ● ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 ● 公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。 ● 投資する公社債は、主として、NOMURA-BPI総合の構成銘柄および投資適格格付公社債(1社以上の指定格付機関から投資適格格付(BBB格相当以上。BBB-を含みます。)を受けている公社債とし、格付のない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。以下同じ。)とします。なお、投資適格格付公社債以外の公社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、原則としてB格相当以上(B-を含みます。)の格付を受けているものに限り投資できるものとします。 ● ポートフォリオのデュレーションは、原則としてNOMURA-BPI総合のデュレーションの±20%程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 外貨建資産への投資は行いません。 ● 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ● デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
ベンチマーク	NOMURA-BPI 総合
決算日	毎年8月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎決算期に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ● 収益分配金は自動的に再投資されます。
償還条項	信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、信託契約を解除し、当該信託を終了させる場合があります。償還が行われると受益権が換金されることにより運用が行えなくなります。
5. お申込み方法	
お申込み単位	1円以上1円単位
お申込み価額	購入約定日の基準価額が適用されます。
6. 解約方法	
解約価額	当プランで選定されている他の運用商品の購入資金に充当する場合は自由に解約できますが、確定拠出年金関連法令で定められている一定の給付事由以外は現金でのお引出しはできません。 売却約定日の基準価額が適用されます。
7. 費用	
販売手数料	ありません。
信託報酬	<p>純資産総額に対して年0.605% (税抜年0.55%) 以内 2019年10月1日現在 年0.605% (税抜0.55%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 純資産総額500億円以下の部分 (内訳:委託会社0.275%(税抜0.25%)、販売会社0.275%(税抜0.25%)、受託会社0.055%(税抜0.05%)) ● 純資産総額500億円超1,000億円以下の部分 (内訳:委託会社0.286%(税抜0.26%)、販売会社0.275%(税抜0.25%)、受託会社0.044%(税抜0.04%)) ● 純資産総額1,000億円超の部分 (内訳:委託会社0.297%(税抜0.27%)、販売会社0.275%(税抜0.25%)、受託会社0.033%(税抜0.03%))

(運営管理機関) リソナ銀行

項目	内容
7. 費用(つづき) 信託財産留保額 その他費用	<p>ありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。 ● ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。 ● ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。 ● ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。
8. お申込み不可日等	<p>金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので弊社コールセンターにお問合せください。</p>
9. 課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 確定拠出年金制度においては換金時、償還時、収益分配時の利益に対して課税されません。 ● 加入者および運用指図者の年金資産残高に対して、約1%の特別法人税等が課税されますが、その適用については現在凍結されています。
10. 利益の見込み 損失の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、将来の基準価額の予想ができないことから、利益の見込みを事前に示すことはできません。なお、当ファンドにおける運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者の皆さまに帰属します。 ● 当ファンドの基準価額は弊社コールセンター、Web等で開示します。
11. 基準価額の主な 変動要因等 債券価格変動リスク 信用リスク 有価証券の貸付 等におけるリスク その他の留意点	<p>ファンドは、公社債などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスク要因は次の通りです。</p> <p>債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、これらの影響を受けます。</p> <p>有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。</p> <p>有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ファンドは、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとしますが、ベンチマークはわが国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合または下回る場合があり、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。 ● ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。 ● コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。
12. セーフティー ネットの有無	<p>投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。</p>
13. 持分の計算方法	<p>解約価額(= 基準価額) × 保有口数</p> <p>※ 基準価額・解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。</p>
14. 委託会社	<p>野村アセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図等を行います。)</p>
15. 受託会社	<p>野村信託銀行株式会社(信託財産の保管、管理を行います。)</p>

(運営管理機関) リそな銀行

- ◆ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および投資成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。
- ◆ 上記商品内容をご確認のうえ、確定拠出年金法第24条に基づき別途ご提供する上記商品の過去の運用実績と併せて、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。